

## 令和3年度 国産材の安定供給体制の構築に向けた 第3回 関東地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和4年1月19日（水）14:00～16:00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

### （1）冒頭挨拶

#### ○関東地区需給情報連絡協議会 富山 会長（全国森林組合連合会 専務理事）

新型コロナウイルス感染症が急速に拡大する中、多くの方のご出席を賜り、厚く御礼申し上げます。この1年を振り返ると、近年経験したことの無いウッドショックが起り、木材業界全体に大きな影響を与えた。

当協議会は、川上、川中、川下が連携し、国産材の安定供給体制を構築することを目的としているが、ご出席の皆様におかれては、今後の外材や木材価格の動向が気になる場所だと思う。本協議会を通じて有益な情報を得られるように、忌憚のない意見お聞かせいただきたい。

### （2）議事

#### ○（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会 酒井 会長（以下、座長）

輸入や国産材の需給状況について、前は、木材価格は高止まりしつつも入手できるようになったものの、合板不足が顕著になってきたという状況だったと思う。概ね四半期を経過した現在はどうか、皆様から情報をいただきたいと思う。

まずは、林野庁から資料の説明をお願いする。

#### ○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

資料1～3及び参考資料について説明。

#### ○酒井 座長

それでは、川下の建築事業者から、現状や今後の見込みについてお聞きしたい。

#### ○（一社）日本木造住宅産業協会 澤田 資材・流通委員長

当協会において3年に1回行っている国産材調査について、今年の結果を紹介する。これは、会員の住宅会社80数社及びプレカット工場43社からの回答をまとめたものである。

国産材率は、住宅会社が48.5%だったが、プレカット工場は34.1%と少なかった。国産材の利用拡大に取り組みたいという意向は、住宅会社よりもプレカット工場の方が多かった。森林認証材の購入状況については、これまでで一番低い結果となった。これは、ウッドショックの影響を受け、環境対策よりも調達を優先したためだと考えている。「カーボンニュートラルに国産材が貢献できることを認識しているか」という設問については、認識していると回答した住宅会社が7割、プレカット工場が8割という結果だった。「SDGSの取組に国産材利用が貢献できることを認識しているか」という設問については、認識していると回答した割合は、カーボンニュートラルの設問よりも低かった。また、前回の調査に比べ、LVLの利用が増加していた。

11月時点の住宅市場は、国土交通省の資料によれば、契約の見送りは3割弱、工事の遅れは4割程度であった。

現在、給湯器等の機器調達の遅延が問題になっているので、国土交通省では、給湯器の設置が間に合わない場合は、補助金申請の締切の延長を可能としたりするなどの配慮がなされているようである。

#### ○物林(株) 国産材事業推進部 高井 氏

昨夏にヒノキが高騰し、素材生産がヒノキにシフトしたため、市場にヒノキが出回るようになったが、今度はスギが不足してしまった。特に東北では、スギとともにカラマツの丸太が不足している。外材の動向については、日刊木材新聞によれば、北米から製材品のバルク船4船が入港したとのことであり、その数量は4万m<sup>3</sup>程度と想定される。

関東近郊のストックヤードとなっている15号地木材埠頭の在庫状況は、北米材7万m<sup>3</sup>、欧州材4万m<sup>3</sup>、ロシア材3万m<sup>3</sup>、その他が4万m<sup>3</sup>である。北米材については、通常の倍の数量となっている。これは、カナダの豪雨災害の影響で陸路が寸断され、北米内の運搬が困難になったため、日本へ多くの材が入港したようである。また、コンテナ不足は解消されておらず、現在でもロサンゼルス沖に100隻以上滞留している。コンテナ不足は、秋口まで続くという話も聞く。

プレカット工場ではバックオーダーをかなり抱えていて、特に住設機器と合板の不足が切実のようである。通常1～3月は受注が落ち着き稼働に余裕が出てくるが、先送りした注文に対応するため、フル稼働を続けている状況。

先行きについては、分譲住宅の受注は好調であるが、注文住宅は若干落ちてきている。木材価格の高騰分がプレカットや住宅価格に転嫁しきれていないので、今後の価格の動向によっては、苦しくなるところも出てくるのではないかと。アメリカの景気、カナダ木材に対する相殺関税、テーパリングの動向など、情勢が不透明なため、注視していく必要がある。

#### ○酒井 座長

全建総連栗橋氏より、「会員から品薄や価格高騰といった声が多く寄せられている。東南アジアにおけるロックダウンの影響により、建設現場において、住設機器や防水素材の不足が聞かれる。」との情報提供があったので共有させていただく。

素材生産の現状について、川上関係者から補足をお願いしたい。

#### ○(株)フジイチ 石野 代表取締役社長

ヒノキの価格が先行して高騰したため、ヒノキ材が多く出材された一方で、スギ材は不足している。また、スギを出すために皆伐をすると、50cm以上の大径木が多く出て、製材品に適した24～30cmの丸太が少なくなり、余計に需給が緊迫してしまう。

必要な量の丸太が必要な時に出なかった理由は、そもそも山林労務者が少ないことに加えて、年収換算で360万円程度にしかならず、40歳前後で辞めてしてしまう人がかなり多いことに起因する。国、県をあげて、山林労務者の労働環境の整備について真剣に取り組むべきである。利益は山よりも山林労働者の給与に還元すべき。

#### ○酒井 座長

次に川中から話をお聞きしたい。

#### ○協和木材(株) 佐川 代表取締役

素材生産については、北関東から東北にかけては、スギ丸太を合板工場と製材工場で奪い合いになっている。合板工場が4m材も買い始めている。製材価格が下落してきている中で、丸太が高止まりなのは、合板工場が買い進めていることが要因と考えている。

ウッドショック後の製材需要の変化を見ると、国産の無垢材の価格はかなり下がり始めている一方、集成材、SPFの2×材は高止まりのままである。輸入材不足の間に合わせのために使われただけで、スギ構造材の需要の拡大には繋がっていない。

輸入材から国産材に切り替わらなかった原因は、ハウスメーカーが輸入材の代替として使

えるような国産材がなかったことが原因。要は、代替で使えるのは JAS の認証材だけであって、いくらハウスメーカーが、木材が足りないからといって、JAS 材でないものを使うわけがない。

また、KD の JAS 材が増えない理由は、大規模乾燥ができる製材工場が少ないことが原因である。乾燥施設を増やそうとしても、木くず焚きの大型のボイラーを 24 時間稼働できるような製材工場の立地は非常に限られてしまう。人家が隣接していない工業団地のようなところでないと、ボイラーを 24 時間稼働させて、2 交代制で生産できるようにはならない。国産材への代替を進める上では、そうした点が弱かったと思う。

#### ○酒井 座長

業界として、リードタイムの対応ができなかったということか。

#### ○協和木材(株) 佐川 代表取締役

これまでもウッドショックが起きたが、過去のウッドショックは短期間で終了した。今回のウッドショックについても、国産材業界ではそんなに長く続かないだろうと見込んでいたということも大きいと思う。

#### ○宮の郷木材事業協同組合 森山 課長

国産材の製材で杉 3 m 製材をメインとしているが、北関東地区はこの原木価格が上がっている状態。しかし製品販売に関しては落ち着いて来ている。プレカットも合板や住設機器関係の不足から仕事がずれ込んでおり、そう言った意味で今の時期でも製品は出ている。このまま春需につながれば良いのだが、先行きは不透明である。

#### ○(株)キーテック 資材部 栗原 課長

合板と LVL を生産しているが、合板については、綱渡りの状況が続いている。国産材へ転換していくためには、素材価格をなるべく上げていきながら、素材生産量を拡大していただかないと皆さんで取り合いになって価格だけが上がっていき、苦しくなるだけである。山梨工場の地元の素材生産業者にご協力いただく中で、原木在庫が 0.5 日分だったのが、原木価格を上げながら集めることで、現在 5 日分になった。1 割増の供給を目指しフル生産しようとしているが、納期にタイムラグが出てしまっている。需要を満たせるよう取り組んでいきたい。

LVL については、千葉工場では原料の 7 割がロシア材である。船の遅れについては、現在も解消に至っていない。備船も難しく、綱渡りの状態である。ロシア材原木も今年 1 月 1 日から輸出禁止になったのでロシアからの代替をどうするか検討を始めている。

国産材については、素材供給量が逼迫する中、マテリアル利用が優先すべきなのに、合板向け用材が、C 材や燃料向けの D 材として流通していることを懸念している。FIT 制度に山林がそのまま乗っかるというやり方はいかなものかと思う。

#### ○新潟合板振興(株) 馬場 氏

国産材の原木は、1 月から入荷量がかなり減少している。季節的な要因や引き合いが強い中、日々在庫が減少している。価格についても相場が読めない。輸入材の単板を切らしており、先行きが見えない。例年に比べて寒波が多く来ており、ロシアから船が出せない状況が続いている。こうした状況がいつまで続くのか心配している。

#### ○(株)ノダ 国産材活用事業部 原木部 宇佐美 部長

合板については、昨年からの原木不足の中、遠隔地からの集材を強化しながらフル生産を行ってきた。今後、冬伐り材の原木を確保しながら、引き続き需要に応えるべく供給していきたい。合板ショックと言われる中、素材の供給量不足が喫緊の課題。路網整備や、植栽、保育作業などを行う人材が確保できず素材供給量を増せない中、自社山や国有林の立木買取

などで、夏期の原料不足に対応していきたい。

#### ○中国木材(株) 鹿島工場 望月 副部長

米マツ製材品の生産量は、コロナ禍前の水準に戻った程度で推移している。製品単価と原木単価がどんどん上がっている状況。製品単価は一段落しているが、米マツの市況が一段と厳しくなっている。アメリカでは天候やコロナの問題以外に、今後、5年に1度の港湾ストが予定されていて、原木は入ってこなくなるのではと危機感を持っている。現地の原木価格が上がっているため、欧州材がまたアメリカに向かうのではないかと懸念している。

#### ○酒井 座長

次にバイオマス、チップ関係者から話をお聞きしたい。

#### ○新東海製紙(株) 資材部 松永 課長代理

弊社ではこれまで原木関係のチップはあまり取り扱ってこなかったが、15年前から扱い始め、長野、山梨などから集めている。長野、山梨には大きなバイオマスボイラーがあるが、製紙用原木が足りない中、更に、山梨の甲斐市にバイオマス発電の計画がある。原木が足りない状況の中、原料を東北から持ってこようとしている。東北から持ってくるということになれば、それはもうカーボンニュートラルではなくなる。弊社はこれまで副産物を活用してリサイクルをやってきたが、FITの解釈がおかしくなってきた。未利用木材を使うという趣旨が、間伐由来も未利用材という扱いになってきているのが問題。製材、合板、製紙向けについても、バイオマスに持って行かれることになる。昨年10月以降、原木関係チップが減ってきて、2、3千円/m<sup>3</sup>高くなっているが、値上げされても仕方なく購入している。

#### ○北越コーポレーション(株) 資源・原料本部 逢坂 氏

当社の原料は、建築廃材由来のリサイクル材のみ使用している。FITによる未利用材、一般木材を利用する発電所が多くなり、それに伴いリサイクル材集荷に影響を受けている印象。未利用材、一般木材供給減少による、リサイクル材へのシフト、更なるタイト化が懸念。昨年比、住宅着工が増える見込みだが、集荷が順調という感触はない。

当社の原料は、関東一円、東北の一部から集荷しているが、原油価格が高騰しているため、運送費の上乗せによる値上げも懸念している。

当社は石炭を補助燃料に使っており、脱炭素の流れもあり代替燃料の検討が今後の課題。

#### ○(株)グリーン発電会津 開発部 鈴木 部長

当社は林業も経営しており、そうした山からなんとか集材できている状況。さきほどの甲斐市のバイオマス発電所の計画の中で、東北から材を持ってくるというお話があったが、もし東北から調達するということになれば、同じグループ内の三条市の発電所に持って行くことになるので、安心してほしい。我々のような7MWクラスの発電所は規模が比較的小さく、材の調達価格を上げると経営が逼迫してしまうので、燃料材の値段が上がることを一番懸念している。今後、燃料向けの素材生産が増加してくれば、経営も安定してくるのではないかと思っている。

#### ○酒井 座長

次に苗木生産事業者から話をお聞きしたい。

#### ○茨城県林業種苗協同組合 大越 事務局長

茨城県内では造林作業を行う担い手不足や高齢化が進んでいる。植付を進めていくためには造林作業とセットで行うことになるが、そうした下刈作業等を行う若い担い手が定着しない。全国的には機械化やスマート林業が進められているが、造林作業の軽減化、働き手の作業環境を改善していくことが課題である。

### ○神奈川県山林種苗協同組合 生産販売課 力石 課長

神奈川県内でも苗木生産者の高齢化、後継者不足が深刻な問題となっている。生産者が6名いるが、今年2名辞めてしまう。年齢構成も50～70代で将来的も不安である。昨年の年末に苗木の生産者講習を行ったところ、3名が受講した。今後、こうした方々が後継者になっていただくことに期待している。

原木の価格については、昨年12月時点で土台、柱材は3万5～7千円だったが、1月時点でそれぞれ3万1千円まで下がっている。価格は高騰しているが、素材生産の力不足で7月から深刻な原木不足となっており、1月末時点で昨年と比較すると76%となっている。今後、しっかり状況を分析して対応していきたい。

### ○静岡県山林種苗協同組合連合会 後藤 参事

県内の苗木の生産者は20名おり、高齢化している。しかし、後継者もいるので今後責任を持って生産をしていきたい。アンケートにも書いたが、ウッドショックによって主伐が進み再造林も進むと見込んで、例年より多めに生産したところ、ヒノキのコンテナ苗が4万本余ってしまった。もし、県外でも使ってもらえるところがあれば当方まで要望してほしい。

### ○酒井 座長

昨年12月に成立したR3年度補正予算ではウッドショック対策が措置されているので、林野庁計画課から説明をお願いしたい。

### ○林野庁計画課 川本 課長補佐

資料4～7について説明。

### ○酒井 座長

建築や設計をする人の立場からすれば、国産材は欲しいものが欲しい時に手に入らないということかと思われる。これからは大型建築が進み、2時間、3時間耐火に対応する構造物を建築するためには材料集めが大変になる。さきほど中間土場の取組の紹介もあったが、今後、少ない労働力でどのようにロットを作るかが大事になってくると思う。

時間が許す限り、多くの方に発言していただきたい。

### ○関東森林管理局 山口 森林整備部長

当局では昨年12月に供給調整検討委員会を実施した。出席した委員からは、今後材価が下がるのか、上がるのかは見通せないという意見が多数であった。おそらく2～3月までは状況は変わらないのではないかと、ということであった。生産事業をされている委員からは、燃料代が上がっており、出材に影響が出てきていることや、トラック輸送において尿素不足の影響も徐々に出てきているとの話があった。

補正予算に関しては、国有林では来年度に向けた事業について、少しでも早く発注し、春先の材が少なくなる時期に出材して安定的な供給ができるように準備を進めている。

### ○神奈川県木材業協同組合連合会 栗林 会長

先週、相模原市で初市を開催したが、買い気はあまりなかった。相場が崩れるということにはならないが、今の価格には付いていけないということかと思われる。来場数は多かったのですが、様子を見に来たような感じであった。合板向けのラーチとパーチが足りないとのことだったが、入荷量も限られているので、ある分だけしか販売できなかった。

### ○(一社)群馬県木材組合連合会木連 半藤 専務理事

群馬県では原木はだいぶ落ち着いてきたが、大手製材工場では不足している状況。製品の需要も停滞してきていて、価格は下がり気味と聞いている。

**○千葉県森林組合連合会 企画課 佐藤 氏**

県内で素材生産を行っている千葉県森林組合に聞き取りしたところ、原木価格は例年と比べて2割高となっていて、県産材の需要は高い状況。これまで輸入材を使っていて関わりがなかった業者からの問い合わせが続いていると聞いている。令和元年台風の風倒被害林の再生を行っているが、伐採後の造林作業の業務量を考えると一気に進めていくことは難しいと聞いている。

**○(一社)山梨県木材協会 大竹 専務理事**

昨年に比べて、工務店からの県産材の問い合わせが減ってきていて、ウッドショックを受けながらもそれぞれ木材の確保先を手当てできたように思われる。県内で一番大きな製材工場では乾燥施設がボトルネックになって十分に供給できていない。今後、製材業界と意見交換しながら、R3年度補正予算の活用も検討しつつ乾燥施設の整備を行っていききたい。

**○東京都森林組合 齋藤 専務理事**

当組合では、保育、伐採、木材加工事業を行っている。平成18年から都のスギ花粉発生源対策によって、伐採、搬出が進むようになった。加工部門では、住宅建材屋と競合しないように土木用資材を生産している。素材生産については、都では昨年素材生産組合を7社で設立して、基盤を整備したところ。

**○栃木県木材業協同組連合会 見立 専務理事**

アンケートにも書いたが、川上から川下の安定的な需要と供給が重要であり、どのように実施していくかが課題である。栃木県では、県を中心に森林組合、製材組合、流通関係者と垂直の連携したグループ化に取り組んでいる。原木、製材とも価格は高止まりしているが、これをどのようにして維持していくかが、今年の大きな課題である。

**○福島県森林組合連合会 いわき木材流通センター 新妻 所長代理**

原木単価は良いにも関わらず、出材が増えていない。素材生産者の労働者不足によって、需要に応えられず、需給バランスが悪い状況が続いている。また、雪の影響で山土場から搬出できない状況もあると聞いている。県内では今のような状況が続くものと思われる。

**○(一社)全日本木材市場連盟 柱本 専務理事**

1月初めの各地区の市場からいただいた情報をお伝えしたい。原木価格は、若干昨年から下がってきており、千円～3千円の差になってきているが、とはいえ、以前よりは高い水準となっている。製品については、昨年とあまり差はないが、若干下がっているところでは数千円、差が大きいところでは1万円下がっているが、全体では高い水準で推移している。

**○静岡県森林組合連合会 高橋 参事**

県内では昨年、柱材が5万円になった時もあったが、その後、ヒノキ材が大量に出材されたため、年末から柱材も下がり始めている。一方では、スギ材の量が少なく、高止まりをしている状況である。

**○酒井 座長**

この需給情報連絡協議会は、今後突発的なことがない限り、今年度は今回で終了と聞いている。また、地区別協議会を受けて、1月28日には中央需給情報連絡協議会が開催されることになっており、その結果については林野庁から共有される予定である。本日は、出席者の皆様のご協力に感謝申し上げます。

(以上)